

令和 7 年度

龍ヶ崎市

予算の概要



令和7年2月

目	次
1. 予算編成にあたって	1
2. 令和7年度予算のポイント	2
3. 令和7年度の主な事業と財源内訳	4
4. 令和7年度龍ヶ崎市主要事業マップ	6
5. 主要事業マップ掲載事業予算一覧	8
6. 一般会計予算を市民1人あたりでみると	9
7. 各会計の状況	
(1) 一般会計	10
(2) 特別会計	
① 国民健康保険事業特別会計	12
② 介護保険事業特別会計	13
③ 児童発達支援事業特別会計	14
④ 後期高齢者医療事業特別会計	14
(3) 下水道事業会計	15
8. 性質別歳出予算の状況	16
9. 一般財源の推移	17
10. 将来の財政負担額の推移	18
11. 引上げ分の地方消費税収 (社会保障財源化分の地方消費税交付金) が充てられる社会保障施策に要する経費	19

【表紙：まいりゅうについて】

《プロフィール》

愛称：まいりゅう

性別：男の子

好きな食べ物：龍ヶ崎コロッケ

趣味：竜鉄(関東鉄道竜ヶ崎線)に乗ること

特技：ハート形の鼻から、しあわせフェロモンを放出！

撞舞の舞男にあこがれる龍の男の子

1. 予算編成にあたって

令和7年度は、「龍ヶ崎みらい創造ビジョン for2030」に基づき取り組んだ、これまでの成果や今後の在り方を客観的に評価しながら、未来に向けて歩みを進める年です。

私が市長に就任して、早くも4年目となりました。この間、新型コロナウイルスのまん延による社会経済活動の停止と5類移行後の急速な回復、ロシアのウクライナ侵攻に端を発するエネルギー価格やそれに続く様々な物価の高騰などに対する市民への支援、また、記録的短時間大雨や勢力を増す台風といった自然災害への対応など、非日常的な事態が日常化する中、安全・安心な市民生活の確保に努めてまいりました。

令和7年度は、これまでどおり、私が思いを込めた、本市の最上位計画である「龍ヶ崎みらい創造ビジョン for2030」に掲げる、「未来創造プロジェクト」、「魅力創造プロジェクト」、「幸せ創造プロジェクト」の3つのリーディングプロジェクトに、重点的かつ優先的に取り組み、本市のあるべき姿の実現を、積極的に推進していきます。

そのため、リーディングプロジェクト等の具体策であるアクションプランに位置付けた政策的事業や、公共施設及びインフラの整備・維持更新などについて、これまでの成果や、今後の在り方などを客観的に評価し、事務事業の見直し、公共施設の全体最適化による維持管理費の縮減といった歳出削減や、柔軟な発想による新たな財源の創出などによる収支改善の取り組みを、中長期的視点をもって実施してまいります。

このような取り組みの一つとして、民間活力や資金を活用してリニューアルを進めている森林公園は、いよいよ3月にグランドオープンを迎えます。また、4月には、保健福祉棟3階に多世代交流センター「RINK」がオープンします。加えて、旧城南中学校跡地への複合商業施設開業に向けての調整や、長山中学校区に新設予定の義務教育学校「北竜台学園」の開校準備を進めるなど、魅力あるまちづくりを継続していきます。

これらの、龍ヶ崎が元気になるさまざまな事業を積極的に進め、これからも「住みたい」「住み続けたい」まちを市民の皆様と共に創り上げてまいりたいと思います。

ご理解、ご協力をお願いいたします。

龍ヶ崎市長 萩原 勇

2. 令和7年度予算のポイント

一般会計予算は314億9,200万円、前年度比6億9,600万円(2.3%)増

令和7年度の龍ヶ崎市一般会計予算は、歳入では、基幹収入である市税は、令和6年度の実績や賃金上昇を背景に、個人住民税所得割の増など、市税全体で9億1,047万円の大幅な増収を見込んでいる一方で、地方特例交付金は、定額減税の終了により、3億3,391万円の減となっています。地方交付税については、令和6年度算定を基準に地方財政対策等を考慮し、前年度と同程度を確保しています。

歳出は、人事院勧告を反映した給与改定の影響により人件費が大幅に増加するほか、児童手当の拡充などによる扶助費の伸び、賃金上昇や物価高騰による物件費の増などにより、経常経費が増加しています。普通建設事業は、北竜台学園施設整備事業や新長戸コミュニティセンター建設事業が大きなシェアを占めています。

収支ギャップは、令和6年度と同額の6億円と高止まりしています。これを、財政調整基金の繰入で対応しますが、予算執行における収支改善が課題となります。

令和7年度は、全ての団塊の世代が75歳以上となる、いわゆる「2025年問題」の年を迎えます。今後、介護保険事業特別会計及び後期高齢者医療事業特別会計の急速な規模拡大と、これに伴う、一般会計からの繰入金の急増が懸念されるところです。

また、児童発達支援事業特別会計では、中核的な支援機関である児童発達支援センターとして「こども発達センターつばみ園」の機能の充実を図っています。

新規 拡充

リーディングプロジェクト
Leading 未来創造 Project

未来創造プロジェクト～子どもの笑顔が続くまちを創る～

新規	さんさん館休日運営の充実(土曜日午前中の開館を毎週に拡充)	- 万円
拡充	リフレッシュ保育の充実(さんさん館に加え、駅前こどもステーションでもサービスを開始)	2,619万円
拡充	たつのこワクワクワーク事業(こども向け職場体験イベントの種類を拡充)	472万円 ◎
新規	高校生の探究活動を支援(探究テーマを深める活動や自主的なまちづくり活動に対する補助)	25万円
拡充	こども発達センターつばみ園の相談・支援体制を充実(作業療法士等を増員)	970万円
新規	小児医療オンライン相談サービスの開始(0歳～15歳までのお子さんの相談に対応)	333万円 ◆
新規	STEAM教育の推進(プログラミングやAIを活用した教科横断的な学びを実施)	63万円
北竜台学園施設整備事業 ※3か年継続事業(総額45億1,113万円)R9年4月開校		25億9,299万円 ◆
新規	中学校3年生給食費の無償化(保護者の経済的負担を軽減し、新生活への準備を後押し)	3,037万円 ◆
関連	小中学校全学年を対象に食材費高騰分を市で負担(6,539万円)、第3子以降の給食費無償化を継続(1,076万円)	

リーディングプロジェクト
Leading 魅力創造 Project

魅力創造プロジェクト～もっと魅力が感じられるまちを創る～

新規	スポーツクライミングのまち龍ヶ崎の推進(トップクライマーが身近に存在する環境を活用したまちづくり)	4,007万円 ◆
	プロスポーツチームとの連携(イベントや観戦ツアー開催・応援グッズを配布)	184万円 ◎
新規	地域ブランディングの推進(「龍」をシンボルとしたブランディング戦略を推進)	450万円 ◎

◎は「みらい育成基金」を充当している事業です。「みらい育成基金」は、ふるさと納税の寄附金を積立てた基金で、「未来を」
◆は、4頁以降、事業の内容と財源の内訳について、ご紹介します。

物価高騰の影響、北竜台学園施設整備事業の本格化で予算規模拡大

会計別予算の状況		令和7年度	令和6年度	比較	増減率
一般会計		314億9,200万円	307億9,600万円	6億9,600万円	2.3%
特別会計	国民健康保険事業	68億6,700万円	71億7,400万円	△3億700万円	△4.3%
	介護保険事業	64億8,900万円	64億800万円	8,100万円	1.3%
	児童発達支援事業	1億2,930万円	1億250万円	2,680万円	26.1%
	後期高齢者医療事業	22億1,400万円	20億3,300万円	1億8,100万円	8.9%
	特別会計合計	156億9,930万円	157億1,750万円	△1,820万円	△0.1%
総計		471億9,130万円	465億1,350万円	6億7,780万円	1.5%
下水道事業会計		35億3,535万円	37億9,899万円	△2億6,364万円	△6.9%

リーディングプロジェクト
Leading 幸せ創造 Project

幸せ創造プロジェクト～日常を豊かに、快適に過ごせるまちを創る～

-  保健福祉棟に多世代交流センター「RINK」をオープン(官民連携で多様なコンテンツを提供) 2,593万円
-  AIオンデマンド交通の本格運行(コミュニティバス枝線の代替手段手段として東部地域で運行) 3,864万円 
-  移動スーパー等買い物支援の充実(移動販売等事業者に移動販売に係る費用の一部を補助) 200万円

防災・減災対策の推進

-  避難所衛生環境改善事業(トイレトラック、水循環型シャワー・テントセットを配備)(R6前倒し事業) 8,240万円
-  災害対応ドローンの配備(災害発生時の状況把握・市民への情報発信を迅速化) 868万円 
-  気象防災アドバイザー連携強化事業(気象情報把握システム導入でリアルタイムに情報を把握) 224万円
-  水防災意識向上推進事業(電柱等への想定浸水深表示板設置・県管理河川ハザードマップ作成) 510万円

その他の主な事業

-  がん患者の療養生活をサポート(ウィッグ・乳房補整具等の購入及びレンタル費用の一部を助成) 54万円
- プレミアム付商品券の発行(プレミアム率20%) 5,000万円
-  病害虫防除対策事業(農業生産者へジャンボタニシ防除費用の一部を補助) 135万円 

公共施設再編成の取組・インフラの新設等

- 新長戸コミュニティセンター建設事業 ※2か年継続事業(総額4億7,251万円) 3億5,166万円
- 市道第1-380号線(佐貫3号線)整備事業(R6前倒し2億5,018万円) 3億3,022万円

担う子どもたちのための事業」「健康で安心な環境を育てるための事業」などに使われます。

3. 令和7年度の主な事業と財源内訳

令和7年度の主な事業について、事業の内容と財源の内訳をご紹介します(写真等はイメージ)。

小児医療オンライン相談事業【医療対策課】

オンライン相談を導入することにより、こどもの急な体調変化の際の医療機関受診の要否判断や、日常の不安・疑問の解消を支援し、医療機関の適正な受診にもつなげていきます。

○ 事業費 333万円



リーディングプロジェクト
Leading 未来創造 Project

国からの補助 166万円

市の負担 167万円



北竜台学園施設整備事業【教育総務課】

9年間を通じた系統的な小中一貫教育をより充実させるため、長山中学校区に施設一体型の義務教育学校「北竜台学園」を開校するための施設整備を行います(令和9年度開校予定)。

○ 事業費 45億1,113万円 ※3か年継続事業総額 (R6~8)

リーディングプロジェクト
Leading 未来創造 Project

国からの補助 14億4,923万円

交付税
8億6,930万円

市の負担 21億9,260万円



中学校3年生給食費無償化事業【学校給食センター】

中学校3年生の給食費を無償化することにより、保護者の経済的負担を軽減し、新生活へ必要となる物品等の準備を整えられるよう後押しします。また、小中学校全学年を対象に、食材費の高騰により生じた給食費との差額分を市で負担しています。このほか、子育て世帯の経済的負担を軽減するため、第3子以降の給食費無償化を継続します。

○ 中学校3年生給食費無償化分 3,037万円



リーディングプロジェクト
Leading 未来創造 Project

関連 学校給食賄材料費物価高騰分 6,539万円

第3子以降無償化継続分 1,076万円

合計 1億652万円

中学校3年生給食費無償化分

学校給食賄材料費物価高騰分

第3子以降無償化継続分

国からの補助 3,037万円

5,315万円

1,224万円 1,076万円

※国からの補助(重点支援地方交付金)は、令和7年度のみ措置となります。

市の負担



スポーツクライミングのまち龍ヶ崎推進事業【スポーツ推進課】

トップクライマーの存在や若者を中心に人気が広がるスポーツクライミングの特性を生かし、多様な主体と連携を図りながら、にぎわいの創出にとどまらず、多分野と連動した取組を推進し、都市としての魅力づくりにつなげます。

○ 事業費 4,007万円



リーディングプロジェクト
Leading 魅力創造 Project

国からの補助 2,000万円

交付税 1,456万円

市の負担
551万円



AIオンデマンド交通運行事業【都市計画課】

効率的で持続可能な地域公共交通の実現に向け、利用の少ないコミュニティバス枝線の代替手段としてAIオンデマンド交通を運行し、地域住民の移動手段の確保・公共交通の利用促進を図ります。

○ 事業費 3,864万円



リーディングプロジェクト
Leading 幸せ創造 Project

交付税 1,406万円

市の負担 2,458万円



避難所衛生環境改善事業【防災安全課】

トイレトラック及び水循環型シャワー・テントセットを配備することで、避難者の身体的な衛生環境の向上及び被災による心身の負担軽減を図ります。また、平時には、防災訓練やイベント時での積極的な活用により、市民への防災意識を促進していきます。

○ 事業費 8,240万円 ※R6前倒し事業

交付税 1,000万円



国からの補助 3,900万円

市の負担 3,340万円

災害対応ドローン整備運用事業【防災安全課】

災害発生時に、被災状況等を把握し、復旧対応及び住民に対する情報発信を迅速に行うため、災害対応用のドローンを整備します。また、平時には、訓練等での活用のほか、飛行する地域等によって必要となる国家資格について、計画的に職員の取得を進め、災害時の体制強化を図ります。

○ 事業費 868万円



交付税 600万円

市の負担 268万円

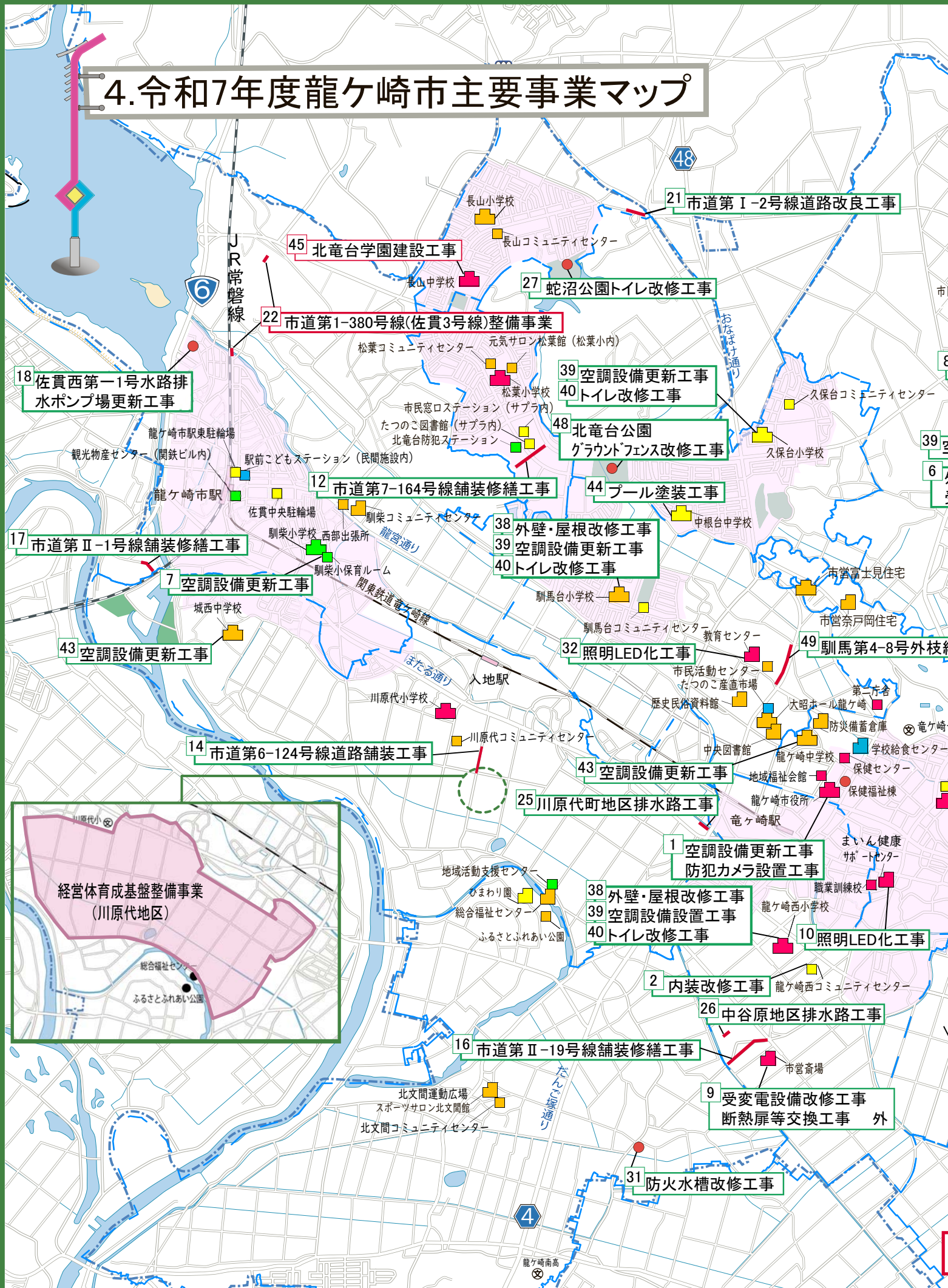
トイレトラック(提供:助けあいジャパン)



災害対応ドローン



4.令和7年度龍ヶ崎市主要事業マップ



施設別床面積	築40年以上	築30年以上 40年未満	築20年以上 30年未満	築10年以上 20年未満	築10年未満
3,000㎡以上					
1,000㎡以上 3,000㎡未満					
1,000㎡未満					

備考：築年数の基準年は2023年。



※赤枠は、「2. 令和7年度予算のポイント」で掲載された事業です。

＜令和7年度＞

- 4 ・防犯カメラ更新工事
- 5 ・防犯灯設置工事
- 19 ・区画線設置工事・交通安全施設設置工事
- 20 ・通学路安全対策(交通安全施設設置)工事
- 28 ・都市公園休養施設更新工事
- 30 ・消防ポンプ自動車製造工事
- 33 ・小・中学校防火設備改修工事
- 34 ・小・中学校消防設備改修工事
- 35 ・小・中学校老朽箇所等改修工事
- 37 ・小学校防犯カメラ設置工事(全校)
- 42 ・中学校防犯カメラ設置工事(長山中除く)
- 50 ・公共下水道・農業集落排水事業 人孔鉄蓋交換工事

5. 主要事業マップ掲載事業予算一覧

◆130万円以上の工事請負費を抜粋しています。

地図 番号	施設又は事業名称及び工事概要	予算額 (千円)
1	市役所本庁舎	24,915
	空調設備更新工事	21,395
	防犯カメラ設置工事	3,520
2	龍ヶ崎西コミュニティセンター	6,886
	内装改修工事	6,886
3	新長戸コミュニティセンター	338,511
	建設工事	320,270
	体育館改修工事	18,241
4	防犯カメラ等設置事業	6,600
	防犯カメラ更新工事	6,600
5	防犯灯整備事業	2,150
	防犯灯設置工事	2,150
6	さんさん館	26,873
	外壁・屋根改修工事	23,903
	受変電設備改修工事	2,970
7	学童保育ルーム（馴柴小・城ノ内小）	9,724
	空調設備更新工事	9,724
8	八原保育所	21,549
	空調設備更新工事	21,549
9	市営斎場	17,226
	受変電設備改修工事	7,480
	断熱扉等交換工事	4,345
	耐火物張替工事	3,795
	火葬炉付属設備等交換工事	1,606
10	市街地活力施設	5,962
	照明LED化工事	5,962
11	道路舗装修繕事業	88,825
	市道第8-271号線舗装修繕工事	21,747
	市道第7-164号線舗装修繕工事	16,984
	市道第8-120号線舗装修繕工事	14,762
	市道第6-124号線道路舗装工事	12,738
	市道第3-110号線道路舗装工事	8,778
	市道第Ⅱ-19号線舗装修繕工事	7,887
	市道第Ⅱ-1号線舗装修繕工事	5,929
	道路排水管理費	8,822
18	佐貫西第一1号水路排水ポンプ更新工事	8,822
	交通安全施設整備事業	30,000
19	区画線設置工事	20,000
	交通安全施設工事	10,000
	通学路安全対策事業	10,300
20	交通安全施設工事	10,300
	道路改良事業	25,500
21	市道第1-2号線道路改良工事	25,500
	市道第1-380号線（佐貫3号線）整備事業	330,184
22	※ 道路改良工事等 （橋梁委託工事を含む）	330,184
	排水路整備事業	34,500
23	泉町地区排水路工事	21,000
	光順田地区排水路工事	6,000
	川原代町地区排水路工事	5,000
	中谷原地区排水路工事	2,500

地図 番号	施設又は事業名称及び工事概要	予算額 (千円)
27	都市公園管理費	43,769
	蛇沼公園トイレ改修工事	27,918
	休養施設更新工事	15,851
29	森林公園	2,244
	ロープウェイ柵設置工事	2,244
30	消防施設整備事業	20,559
	消防ポンプ自動車製造工事	20,559
31	消防水利整備事業	4,290
	防火水槽改修工事	4,290
32	教育センター	6,050
	照明LED化工事	6,050
33	小・中学校共通管理費	33,000
	防火設備改修工事	8,000
	消防設備改修工事	8,000
	その他老朽箇所等改修工事	17,000
36	小学校（個別）	315,994
	龍ヶ崎小学校統合改修工事	221,056
	防犯カメラ設置工事（全校）	33,253
	外壁・屋根改修工事 （龍ヶ崎西・馴馬台小学校）	23,537
	空調設備更新等工事 （八原・龍ヶ崎西・馴馬台・久保台小学校）	22,242
40	トイレ改修工事 （龍ヶ崎西・馴馬台・久保台小学校）	15,906
	中学校（個別）	81,290
41	城ノ内中学校校舎改修工事	34,903
	防犯カメラ設置工事 （城西・中根台・城ノ内・龍ヶ崎中学校）	18,865
	空調設備更新工事 （城西・龍ヶ崎中学校）	17,369
	中根台中学校プール塗装工事	10,153
45	北竜台学園	2,536,418
	建設工事	2,536,418
46	ニューライフアリーナ龍ヶ崎	17,633
	プール排煙窓開閉装置改修工事	5,577
	プール熱源システムコントローラー更新工事	4,950
	ポンプ更新工事	4,191
47	三方弁交換工事	2,915
	TOKIWAスタジアム龍ヶ崎	2,134
48	スタンド防水工事	2,134
	その他スポーツ施設	2,178
49	北竜台公園グラウンドフェンス改修工事	2,178
	公共下水道事業	60,550
50	馴馬第4-8号外枝線工事	55,550
	人孔鉄蓋交換工事	5,000
50	農業集落排水事業	5,000
	人孔鉄蓋交換工事	5,000

□赤枠は、「2. 令和7年度予算のポイント」で掲載された事業です。

※令和6年国の補正予算（第1号）で予算措置を前倒したものを含む。

6. 一般会計予算を市民1人あたりでみると

令和7年度 市民1人あたりの予算(一般会計)は、420,358円です。

それを支える市民1人あたりの負担(市税)は、143,858円です。

総務費

60,493円

- コミュニティ活動の充実や市の企画・財政・人事など効率的な行政運営、シティプロモーション活動などのために



民生費

162,059円

- 子育て支援とともに、お年寄りや障がいのある人、生活に困窮する人のために



衛生費

33,937円

- 健康づくりの推進やごみの減量など環境を守るために



農林水産業費

5,878円

- 地域の特性を活かした農業振興のために



土木費

22,091円

- 道路・公園・下水道などの都市基盤の整備と魅力あるまちづくりのために



消防費

16,635円

- 市民の生命・財産を守る、消防力の強化と緊急時における防災・減災体制の充実のために



教育費

79,467円

- 学校教育や生涯学習、青少年育成、文化・スポーツ振興のために



公債費

32,260円

- 市債(借金)の返済のために



議会費・商工費など

7,538円

- 議会活動の充実のために
- にぎわい創出や企業の発展、雇用創出のために



(注) 各項目の数値は、予算額を令和7年1月1日現在の住民基本台帳人口(74,917人)で除したものです。

7. 各会計の状況

(1) 一般会計

歳入 市税は、賃金上昇等を反映して増。市債は、新保健福祉施設・森林公園リニューアルの終了で減。

- ↑ 一般財源 177億6,554万円(前年度比+6億5,972万円、+3.9%)
- ↑ 市税 107億7,742万円(前年度比+9億1,047万円、+9.2%)
 - ↑ 市民税 52億5,207万円(前年度比+8億208万円、+18.0%)
 - ※定額減税による減収分を地方特例交付金から戻すとともに、令和5年賃金上昇率を反映。
 - ↓ 地方特例交付金 5,710万円(前年度比△3億3,391万円、△85.4%)
 - ↓ 定額減税減収補てん特例交付金 370万円(前年度比△3億2,801万円、△98.9%)
 - ↓ 実質的な普通交付税 38億5,210万円(前年度比△6,805万円、△1.7%)
 - ↑ 普通交付税 38億5,210万円(前年度比+5,295万円、+1.4%)
 - ↓ 臨時財政対策債 △1億2,100万円(皆減)
- ↑ 国庫支出金 60億1,767万円(前年度比+4億9,970万円、+9.1%)
 - ↑ 児童手当給付費 10億9,498万円(前年度比+4億6,504万円、+73.8%)
- ↑ 繰入金 14億1,485万円(前年度比+6,872万円、+5.1%)
 - ↑ 減債基金 1億6,030万円(前年度比+1億30万円、+167.2%)
 - ↓ 特定目的基金 6億5,455万円(前年度比△3,159万円、△4.6%)
- ↓ 市債(建設事業債等) 22億5,090万円(前年度比△8億1,560万円、△26.6%)
 - ↑ 北竜台学園施設整備事業債 13億5,130万円(前年度比+3億3,250万円、+32.6%)
 - ↓ 新保健福祉施設整備事業債 △6億6,230万円(皆減)
 - ↓ 都市公園整備事業債 2,370万円(前年度比△3億4,740万円、△93.6%)

(歳入予算額)

(単位:千円)

歳入科目	令和7年度		令和6年度		比較	増減率 (%)
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)		
1 市 税	10,777,423	34.2	9,866,953	32.0	910,470	9.2
2 地 方 議 与 税	259,100	0.8	268,000	0.9	△ 8,900	△ 3.3
3 利 子 割 交 付 金	3,000	0.0	4,410	0.0	△ 1,410	△ 32.0
4 配 当 割 交 付 金	66,000	0.2	55,068	0.2	10,932	19.9
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	111,616	0.4	64,655	0.2	46,961	72.6
6 法 人 事 業 税 交 付 金	174,400	0.6	178,000	0.6	△ 3,600	△ 2.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,925,500	6.1	1,826,067	5.9	99,433	5.4
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	46,400	0.1	50,400	0.2	△ 4,000	△ 7.9
9 環 境 性 能 割 交 付 金	34,800	0.1	23,400	0.1	11,400	48.7
10 地 方 特 例 交 付 金	57,101	0.2	391,013	1.3	△ 333,912	△ 85.4
11 地 方 交 付 税	4,302,101	13.7	4,249,155	13.8	52,946	1.2
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,100	0.0	7,700	0.0	400	5.2
13 分 担 金 及 び 負 担 金	136,725	0.4	136,955	0.4	△ 230	△ 0.2
14 使 用 料 及 び 手 数 料	237,237	0.8	250,582	0.8	△ 13,345	△ 5.3
15 国 庫 支 出 金	6,017,668	19.1	5,517,965	17.9	499,703	9.1
16 県 支 出 金	2,243,544	7.1	2,079,210	6.7	164,334	7.9
17 財 産 収 入	21,827	0.1	35,054	0.1	△ 13,227	△ 37.7
18 寄 附 金	505,001	1.6	400,101	1.3	104,900	26.2
19 繰 入 金	1,414,850	4.5	1,346,135	4.4	68,715	5.1
20 繰 越 金	400,000	1.3	300,000	1.0	100,000	33.3
21 諸 収 入	498,707	1.6	539,977	1.8	△ 41,270	△ 7.6
22 市 債 等	2,250,900	7.1	3,205,200	10.4	△ 954,300	△ 29.8
建 設 事 業 債 等	2,250,900	7.1	3,066,500	9.9	△ 815,600	△ 26.6
臨 時 財 政 対 策 債	0	0.0	121,000	0.4	△ 121,000	皆減
借 換 債	0	0.0	17,700	0.1	△ 17,700	皆減
歳入合計	31,492,000	100.0	30,796,000	100.0	696,000	2.3

(市税予算額)

(単位:千円)

区分	令和7年度		令和6年度		比較	増減率 (%)
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)		
市 民 税	5,252,070	48.7	4,449,992	45.1	802,078	18.0
うち個人(現年課税分)	4,492,794	41.7	3,824,826	38.8	667,968	17.5
うち法人(現年課税分)	739,327	6.9	602,132	6.1	137,195	22.8
固 定 資 産 税	4,164,081	38.7	4,053,224	41.1	110,857	2.7
うち土地(現年課税分)	1,204,896	11.2	1,204,786	12.2	110	0.0
うち家屋(現年課税分)	2,089,298	19.4	2,025,321	20.5	63,977	3.2
うち償却資産(現年課税分)	813,611	7.5	772,505	7.8	41,106	5.3
軽 自 動 車 税	238,634	2.2	226,910	2.3	11,724	5.2
市 た ば こ 税	530,540	4.9	555,254	5.6	△ 24,714	△ 4.5
都 市 計 画 税	592,098	5.5	581,573	5.9	10,525	1.8
合計	10,777,423	100.0	9,866,953	100.0	910,470	9.2

注) 金額表示は、個々に四捨五入のため、合計欄の数値と一致しない場合がある。

歳出 北竜台学園施設整備事業の本格化により、教育費の増加が顕著。児童手当の増額により、民生費も増。新保健福祉施設建設、森林公園リニューアル事業の終了により、衛生費、土木費が減。

(歳出予算額)

(単位:千円)

歳出科目	令和7年度		令和6年度		比較	増減率 (%)
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)		
1 議会費	252,982	0.8	228,887	0.7	24,095	10.5
2 総務費	4,531,971	14.4	4,041,748	13.1	490,223	12.1
3 民生費	12,140,953	38.5	11,416,031	37.1	724,922	6.4
4 衛生費	2,542,493	8.1	3,294,848	10.7	△ 752,355	△ 22.8
5 労働費	13,606	0.0	18,479	0.1	△ 4,873	△ 26.4
6 農林水産業費	440,345	1.4	472,315	1.5	△ 31,970	△ 6.8
7 商工費	274,273	0.9	259,824	0.8	14,449	5.6
8 土木費	1,655,023	5.2	2,561,505	8.3	△ 906,482	△ 35.4
9 消防費	1,246,237	4.0	1,253,257	4.1	△ 7,020	△ 0.6
10 教育費	5,953,398	18.9	4,893,917	15.9	1,059,481	21.6
11 公債費	2,416,824	7.7	2,330,901	7.6	85,923	3.7
12 諸支出金	481	0.0	39	0.0	442	1,133.3
13 予備費	23,414	0.1	24,249	0.1	△ 835	△ 3.4
歳出合計	31,492,000	100.0	30,796,000	100.0	696,000	2.3

↑ **総務費** 45億3,197万円 前年度比+4億9,022万円、+12.1%

財政調整基金費 2億314万円(前年度比+2億269万円、+44,842.0%)

新長戸コミュニティセンター建設事業 3億5,166万円(前年度比+1億6,370万円、+87.1%)

参議院議員・県知事・市長選挙費 8,697万円(皆増)

↑ **民生費** 121億4,095万円 前年度比+7億2,492万円、+6.4%

児童手当支給事業 13億6,300万円(前年度比+4億4,873万円、+49.1%)

子どものための教育・保育給付費 21億3,971万円(前年度比+8,072万円、+3.9%)

障がい者自立支援給付事業 15億873万円(前年度比+8,026万円、+5.6%)

後期高齢者医療事業特別会計繰出金 10億6,354万円(前年度比+4,856万円、+4.8%)

↓ **衛生費** 25億4,249万円 前年度比△7億5,236万円、△22.8%

新保健福祉施設建設事業 △8億7,819万円(皆減)

龍ヶ崎地方塵芥処理組合負担金 9億3,583万円(前年度比+9,353万円、+11.1%)

↓ **農林水産業費** 4億4,035万円 前年度比△3,197万円、△6.8%

農地中間管理事業 35万円(前年度比△1,550万円、△97.8%)

農業振興事業 331万円(前年度比△1,008万円、△75.3%)

土地改良助成事業 5,914万円(前年度比△702万円、△10.6%)

↑ **商工費** 2億7,427万円 前年度比+1,445万円、+5.6%

市街地活力施設管理費 683万円(前年度比+588万円、+616.0%)

企業立地促進費 2,807万円(前年度比+312万円、+12.5%)

創業支援事業 1,508万円(前年度比+211万円、+16.3%)

↓ **土木費** 16億5,502万円 前年度比△9億648万円、△35.4%

森林公園リニューアル事業 △6億7,194万円(皆減)

市道第Ⅱ-18号線外整備事業 △1億1,800万円(皆減)

市道第1-380号線(佐貫3号線)整備事業 8,004万円(前年度比△1億630万円、△57.0%)

市道第3-373号線外整備事業 △1億300万円(皆減)

↓ **消防費** 12億4,624万円 前年度比△702万円、△0.6%

避難所環境改善事業 △8,108万円(皆減)

稲敷地方広域市町村圏事務組合消防費負担金 9億9,377万円(前年度比+6,997万円、+7.6%)

↑ **教育費** 59億5,340万円 前年度比+10億5,948万円、+21.6%

北竜台学園施設整備事業 25億9,299万円(前年度比+8億2,546万円、+46.7%)

大宮小学校・龍ヶ崎小学校統合整備事業 2億2,146万円(前年度比+1億8,000万円、+434.1%)

↑ **公債費** 24億1,682万円 前年度比+8,592万円、+3.7%

一般会計債元金償還費 22億8,916万円(前年度比+6,787万円、+3.1%)

一般会計債利子償還費 1億2,683万円(前年度比+1,805万円、+16.6%)

注) 金額表示は、個々に四捨五入のため、合計欄の数値と一致しない場合がある。

(2) 特別会計

① 国民健康保険事業特別会計

被保険者数の減少などを背景に、保険給付費が減少しており、予算規模全体では年々縮小しています。

令和6年度に、県全体の保険給付費見込額などにより算出し、医療費水準・所得水準に応じて市町村に割り当てられる国民健康保険事業費納付金の実質的な不足分を補うため、国民健康保険税の税率を改定しました。改定に当たっては、税率改定に伴う被保険者の負担増を最小限に抑えるため、支払準備基金を活用しています。

歳入

(単位:千円、%)

款	令和7年度	令和6年度	比較	増減率
1 国民健康保険税	1,384,111	1,464,520	△ 80,409	△ 5.5
2 一部負担金	1	2	△ 1	△ 50.0
3 使用料及び手数料	45	183	△ 138	△ 75.4
4 国庫支出金	1	1	0	-
5 県支出金	4,867,745	5,110,296	△ 242,551	△ 4.7
6 財産収入	263	64	199	310.9
7 繰入金	602,574	586,667	15,907	2.7
8 繰越金	1	1	0	-
9 諸収入	12,259	12,266	△ 7	△ 0.1
歳入合計	6,867,000	7,174,000	△ 307,000	△ 4.3

歳出

(単位:千円、%)

款	令和7年度	令和6年度	比較	増減率
1 総務費	129,871	127,958	1,913	1.5
2 保険給付費	4,739,426	4,988,028	△ 248,602	△ 5.0
3 国民健康保険事業費納付金	1,893,074	1,962,259	△ 69,185	△ 3.5
4 共同事業拠出金	10	10	0	-
5 保健事業費	93,740	85,034	8,706	10.2
6 基金積立金	263	64	199	310.9
7 諸支出金	9,103	9,104	△ 1	0.0
8 予備費	1,513	1,543	△ 30	△ 1.9
歳出合計	6,867,000	7,174,000	△ 307,000	△ 4.3

② 介護保険事業特別会計

高齢化の進展に伴う、要介護者の増加、介護期間の長期化などにより、予算規模は年々拡大しています。

歳出の保険給付費は、新型コロナウイルスの影響もあってか、令和5・6年度は、居宅介護サービス給付費の伸びが顕著となっていました。令和7年度より、施設介護サービス給付費の伸びが回復しています。

歳入

(単位:千円、%)

款	令和7年度	令和6年度	比較	増減率
1 保険料	1,662,166	1,670,130	△ 7,964	△ 0.5
2 使用料及び手数料	1	20	△ 19	△ 95.0
3 国庫支出金	1,176,425	1,153,497	22,928	2.0
4 支払基金交付金	1,667,834	1,645,391	22,443	1.4
5 県支出金	931,954	918,813	13,141	1.4
6 財産収入	645	46	599	1,302.2
7 繰入金	1,049,041	1,018,999	30,042	2.9
8 繰越金	1	1	0	-
9 諸収入	933	1,103	△ 170	△ 15.4
歳入合計	6,489,000	6,408,000	81,000	1.3

歳出

(単位:千円、%)

款	令和7年度	令和6年度	比較	増減率
1 総務費	155,754	159,802	△ 4,048	△ 2.5
2 保険給付費	6,038,477	5,949,677	88,800	1.5
3 地域支援事業費	289,426	282,693	6,733	2.4
4 保健福祉事業費	1,407	1,736	△ 329	△ 19.0
5 基金積立金	645	11,002	△ 10,357	△ 94.1
6 諸支出金	1,804	1,504	300	19.9
7 予備費	1,487	1,586	△ 99	△ 6.2
歳出合計	6,489,000	6,408,000	81,000	1.3

③ 児童発達支援事業特別会計

令和6年4月に、つばみ園を児童福祉法に基づく、「児童発達支援センター」へ移行し、子どもを通所させ療育を行うことに加え、関連機関との連携づくりや援助、助言などの地域支援を行う、地域における中核的な支援機関として新たなスタートを切りました。

地域支援に対するニーズの高まりに応え、新規事業である、保育所等訪問支援及び相談事業の充実を図るため、作業療法士等の増員を予算計上したため、サービス事業を中心に、予算規模が膨らんでいます。

歳入

(単位:千円、%)

款	令和7年度	令和6年度	比較	増減率
1 サービス事業収入	54,981	35,780	19,201	53.7
2 繰入金	74,116	66,498	7,618	11.5
3 繰越金	1	1	0	-
4 諸収入	202	221	△ 19	△ 8.6
歳入合計	129,300	102,500	26,800	26.1

歳出

(単位:千円、%)

款	令和7年度	令和6年度	比較	増減率
1 総務費	44,864	40,839	4,025	9.9
2 サービス事業費	83,944	61,233	22,711	37.1
3 予備費	492	428	64	15.0
歳出合計	129,300	102,500	26,800	26.1

④後期高齢者医療事業特別会計

団塊の世代が75歳以上となる、いわゆる「2025年問題」の年を迎え、被保険者数の増加を背景とした、保険料や療養給付費の伸びが顕著であり、その見合い分として納付する後期高齢者医療広域連合への納付金も同様に増加しています。これにより、公費の負担割合に応じた、一般会計からの繰入金も増加基調にあります。

歳入

(単位:千円、%)

款	令和7年度	令和6年度	比較	増減率
1 後期高齢者医療保険料	1,148,757	1,016,305	132,452	13.0
2 使用料及び手数料	1	10	△ 9	△ 90.0
3 繰入金	1,063,539	1,014,982	48,557	4.8
4 繰越金	1	1	0	-
5 諸収入	1,702	1,702	0	-
歳入合計	2,214,000	2,033,000	181,000	8.9

歳出

(単位:千円、%)

款	令和7年度	令和6年度	比較	増減率
1 総務費	56,312	51,749	4,563	8.8
2 後期高齢者医療広域連合納付金	2,154,511	1,978,552	175,959	8.9
3 諸支出金	1,689	1,613	76	4.7
4 予備費	1,488	1,086	402	37.0
歳出合計	2,214,000	2,033,000	181,000	8.9

(3) 下水道事業会計

収益的収支は、下水道施設の利用にかかる使用料などの収益や維持管理費、減価償却費などの費用で構成されます。収益的収入は一般会計負担金や下水道使用料の増収により、増加しています。収益的支出は、令和5～6年度継続で実施していた内水浸水想定区域図作成事業の完了及び汚水量見込みの減に伴う霞ヶ浦常南流域下水道維持管理費の減により、減少しています。

資本的収支は、施設の建設改良に要する財源の国庫補助金や企業債などの収入と建設改良費や企業債元金償還金にかかる支出で構成されます。令和7年度は、借換債の未発行に伴い、資本的収入と支出ともに、規模が縮小しています。

収益的収入

(単位:千円、%)

款	令和7年度	令和6年度	比較	増減率
1 公共下水道事業収益	2,479,725	2,448,582	31,143	1.3
2 農業集落排水事業収益	48,946	48,685	261	0.5
収益的収入合計	2,528,671	2,497,267	31,404	1.3

収益的支出

款	令和7年度	令和6年度	比較	増減率
1 公共下水道事業費用	2,274,057	2,354,749	△ 80,692	△ 3.4
2 農業集落排水事業費用	44,139	44,579	△ 440	△ 1.0
収益的支出合計	2,318,196	2,399,328	△ 81,132	△ 3.4

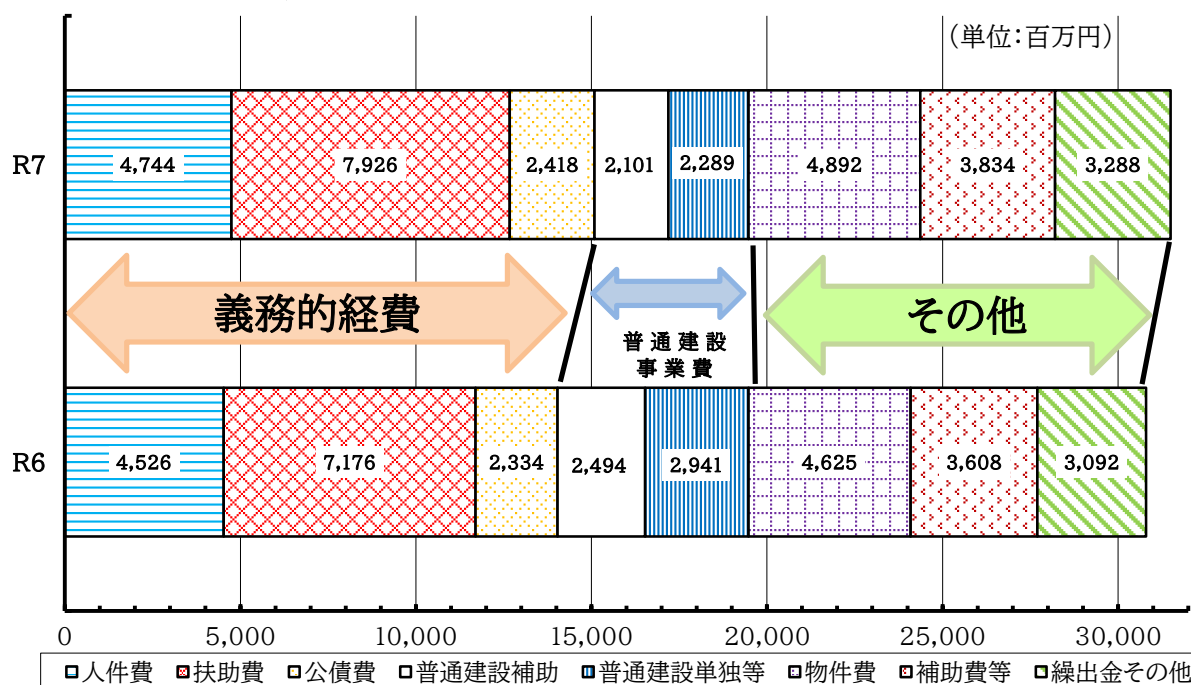
資本的収入

款	令和7年度	令和6年度	比較	増減率
1 公共下水道事業資本的収入	537,571	796,023	△ 258,452	△ 32.5
2 農業集落排水事業資本的収入	44,974	45,586	△ 612	△ 1.3
資本的収入合計	582,545	841,609	△ 259,064	△ 30.8

資本的支出

款	令和7年度	令和6年度	比較	増減率
1 公共下水道事業資本的支出	1,165,083	1,347,684	△ 182,601	△ 13.5
2 農業集落排水事業資本的支出	52,069	51,976	93	0.2
資本的支出合計	1,217,152	1,399,660	△ 182,508	△ 13.0

8. 性質別歳出予算の状況



(単位:千円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		比 較	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
義務的経費	15,089,160	47.9	14,035,550	45.6	1,053,610	7.5
人件費	4,744,392	15.1	4,525,773	14.7	218,619	4.8
扶助費	7,926,471	25.1	7,175,500	23.3	750,971	10.5
公債費	2,418,297	7.7	2,334,277	7.6	84,020	3.6
普通建設事業費	4,390,210	14.0	5,435,072	17.6	△ 1,044,862	△ 19.2
補助事業費	2,101,344	6.7	2,493,990	8.1	△ 392,646	△ 15.7
単独事業費	2,258,702	7.2	2,839,283	9.2	△ 580,581	△ 20.4
県営事業負担金	30,164	0.1	101,799	0.3	△ 71,635	△ 70.4
その他	12,012,630	38.1	11,325,378	36.8	687,252	6.1
物件費	4,892,305	15.5	4,625,038	15.0	267,267	5.8
維持補修費	91,339	0.3	250,137	0.8	△ 158,798	△ 63.5
補助費等	3,834,423	12.2	3,608,323	11.7	226,100	6.3
(うち一部事務組合に対するもの)	2,036,831	6.5	1,871,690	6.1	165,141	8.8
繰出金	2,677,006	8.5	2,578,603	8.4	98,403	3.8
積立金等	517,557	1.6	263,277	0.9	254,280	96.6
合 計	31,492,000	100.0	30,796,000	100.0	696,000	2.3

人 件 費・・・職員給与、特別職給与・報酬、議員報酬、会計年度任用職員報酬など

扶 助 費・・・障がい者自立支援給付、老人保護措置、医療福祉費、保育費、生活保護費など

公 債 費・・・市債償還費

普通建設事業費・・・小中学校施設整備、公園整備、道路改良、五省協定(※)立替施行償還金など

物 件 費・・・設備管理委託費、電算委託費、光熱水費、燃料費、通信運搬費、消耗品など

維持補修費・・・施設修繕費など

補助費等・・・一部事務組合への負担金、補助金、交付金、報償費など

繰 出 金・・・特別会計への繰出金(市負担分及び財源補てん分)

※五省協定:現・都市再生機構などが行う大規模な宅地開発等に伴う公共施設及び利便施設の整備に関する特例を定めた「立替施行」制度は、関係する5つの省(当時の建設省、大蔵省、文部省、厚生省、自治省)で了解され、制定されたことから「五省協定」と呼ばれています。

9. 一般財源の推移

(単位:千円、%)

項 目	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 決算見込額	令和7年度 予算額
1 市税	10,079,798	10,197,179	10,334,451	10,289,858	10,777,423
1 市民税	4,807,083	4,826,083	4,916,705	4,829,482	5,252,070
2 固定資産税	3,986,138	4,037,840	4,066,833	4,107,941	4,164,081
3 軽自動車税	202,929	215,003	222,103	231,339	238,634
4 市たばこ税	515,814	543,986	546,924	538,254	530,540
5 都市計画税	567,834	574,267	581,886	582,842	592,098
2 地方譲与税	266,049	264,037	266,378	261,893	259,100
1 地方揮発油譲与税	67,006	63,719	63,959	59,183	58,600
2 自動車重量譲与税	191,583	190,720	192,821	191,700	189,600
3 森林環境譲与税	7,460	9,598	9,598	11,010	10,900
3 利子割交付金	6,454	3,612	3,213	4,285	3,000
4 配当割交付金	61,480	52,428	61,114	60,369	66,000
5 株式等譲渡所得割交付金	73,189	41,473	68,273	64,655	111,616
6 法人事業税交付金	122,571	154,422	179,472	183,350	174,400
7 地方消費税交付金	1,749,256	1,810,291	1,802,395	1,877,429	1,925,500
8 ゴルフ場利用税交付金	47,869	49,184	48,510	46,714	46,400
9 環境性能割交付金	22,752	25,031	28,044	35,098	34,800
10 地方特例交付金	133,466	67,333	64,934	401,186	57,101
1 個人住民税減収補てん特例交付金	56,397	65,556	61,989	60,478	53,400
2 定額減税減収補てん特例交付金	-	-	-	340,707	3,700
3 自動車税減収補てん特例交付金	6,790	-	-	-	-
4 軽自動車税減収補てん特例交付金	2,707	-	-	-	-
5 固定資産税減収補てん特別交付金	63,568	1,777	2,945	1	1
6 都市計画税減収補てん特別交付金	4,004	-	-	-	-
11 普通交付税等	4,859,739	3,986,826	4,068,257	4,019,317	3,852,100
1 普通交付税	3,584,124	3,615,847	3,897,741	3,942,238	3,852,100
2 臨時財政対策債	1,275,615	370,979	170,516	77,079	0
12 特別交付税	608,447	609,660	610,960	450,001	450,001
1 特別交付税(通常分)	606,650	607,804	610,568	450,000	450,000
2 震災復興特別交付税	1,797	1,856	392	1	1
13 交通安全対策特別交付金	10,319	9,276	8,118	8,195	8,100
小 計	17,973,817	17,270,752	17,544,119	17,702,350	17,765,541
対前年度増減額	804,780	△ 703,065	273,367	158,231	63,191
対前年度増減率	4.7	△ 3.9	1.6	0.9	0.4
合 計	18,041,389	17,270,752	17,544,119	17,702,350	17,765,541
一般基金繰入(見込)額	93,876	125,981	310,607	1,637,318	1,414,849
うち財政調整基金	0	0	0	850,978	600,000
うち減債基金	0	0	59,000	102,796	160,300
一般基金残高(見込)	5,768,356	6,771,964	6,709,536	6,055,611	5,111,184

(注) 令和6年度決算見込額は推計額です。
基金繰入は積替えのための繰入を除きます。

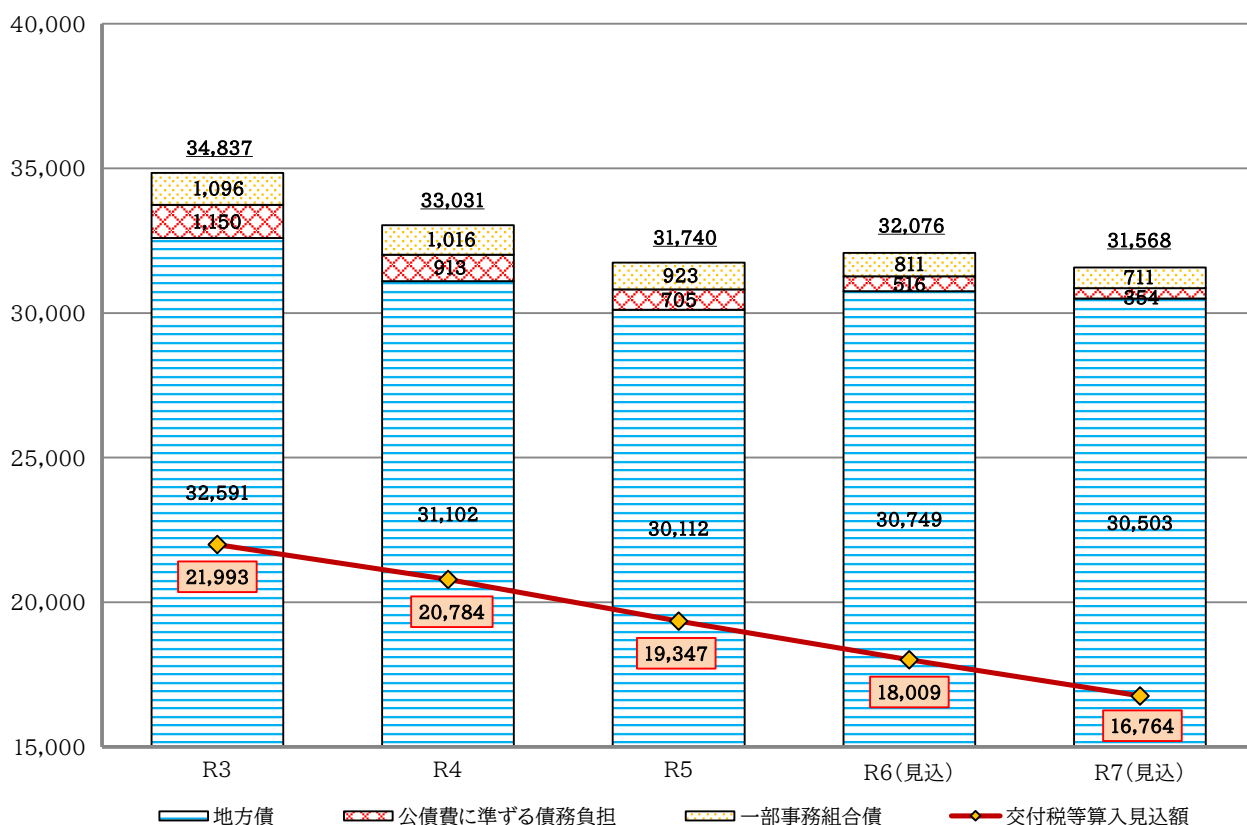
10. 将来の財政負担額の推移

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (見込)	令和7年度 (見込)
1 地方債	32,591,189	31,102,286	30,112,375	30,748,536	30,502,712
一般会計債	22,623,727	21,962,939	21,898,282	23,109,522	23,507,490
公営企業債	9,967,462	9,139,347	8,214,093	7,639,014	6,995,222
下水道事業	9,967,462	9,139,347	8,214,093	7,639,014	6,995,222
2 公債費に準ずる債務負担	1,149,673	912,439	704,582	516,036	354,625
3 一部事務組合債	1,096,540	1,016,156	923,331	811,588	710,903
龍ヶ崎地方塵芥処理組合	789,641	707,160	624,642	542,091	459,504
龍ヶ崎地方衛生組合	0	0	0	0	0
稲敷地方広域市町村圏事務組合	306,899	308,996	298,689	269,497	251,399
合 計 A	34,837,402	33,030,881	31,740,288	32,076,160	31,568,240
交付税等算入見込額 B	21,992,960	20,783,763	19,346,709	18,009,017	16,763,818
実質負担額 A-B	12,844,442	12,247,118	12,393,579	14,067,143	14,804,422

※上記の将来の財政負担額は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」(財政健全化法)の規定に基づき算出したものです。

(百万円)



11. 引上げ分の地方消費税収(社会保障財源化分の地方消費税交付金)が 充てられる社会保障施策に要する経費

(歳入)

地方消費税交付金(社会保障財源化分) 1,093,907 千円

(歳出)

社会保障施策に要する経費 10,494,079 千円

(単位:千円)

事業名		経費	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国庫 支出金	県支出金	その他	引上げ分の地方消費税(社会保障財源化分の地方消費税交付金)	その他
社会福祉	障がい者福祉事業	1,916,349	955,586	469,011	4,017	124,893	362,842
	高齢者福祉事業	27,461	0	0	3,775	6,065	17,621
	児童福祉事業	3,840,840	2,187,942	725,673	66,718	220,349	640,158
	母子福祉事業	291,714	97,135	0	0	49,825	144,754
	生活保護扶助事業	1,347,933	1,010,947	27,953	0	79,133	229,900
	小 計	7,424,297	4,251,610	1,222,637	74,510	480,265	1,395,275
社会保険	国民健康保険事業	518,838	68,032	194,509	0	65,629	190,668
	介護保険事業	1,020,032	30,304	15,152	0	249,557	725,019
	後期高齢者医療事業	1,063,539	0	157,119	0	232,104	674,316
	小 計	2,602,409	98,336	366,780	0	547,290	1,590,003
保健衛生	妊産婦医療費事業	19,009	0	8,642	1,586	2,249	6,532
	小児医療費事業	209,994	0	61,232	11,237	35,215	102,310
	母子等医療費事業	42,823	0	19,469	3,573	5,065	14,716
	障がい者医療費事業	184,872	0	84,049	15,425	21,868	63,530
	母子保健等事業	10,675	1,595	754	690	1,955	5,681
	小 計	467,373	1,595	174,146	32,511	66,352	192,769
合 計		10,494,079	4,351,541	1,763,563	107,021	1,093,907	3,178,047